

OUTLINE OF
JOETSU UNIVERSITY
OF EDUCATION



2020 ▶ 2021
上越教育大学概要

JUEN topics

上越教育大学で話題になった出来事を一部ご紹介します

附属図書館



附属図書館リニューアルオープン

附属図書館は、令和元年9月から約半年間の改修工事を終え、令和2年4月2日リニューアルオープンしました。

3階建て約3,121㎡の図書館改修工事の内容とコンセプトは次のとおりです。

改修内容

- 2階フロア閲覧室を授業にも利用可能なアクティブ・ラーニング・スペースへ拡大
- 2階にガラス間仕切りのセミナー室を設置
- 1階及び3階洗面所の全面改修
- 1階廊下のライブラリーホールに、様々な用途を想定しピクチャーレールを設置
- 書架の増設と移設

コンセプト

【知のインフラ】

図書館を単なる書籍・情報の集約場所とするのではなく、アクティブ・ラーニングや、学生の集い・活動のサポートを行います。学生・教員の交流と自発的な学びを促す、図書館を核とした大学の「知のインフラ（基盤）」としました。

【ニーズに合わせた設計】

利用者のニーズに合わせて2つの空間を用意しました。

1階と3階は静的空間とし個々の学習のためのスペース、2階はアクティブ・ラーニングや授業等のグループでの学習をサポートするスペースとしました。

【ユニバーサルデザイン】

誰もが安心して利用できるように改修スペースでは次の点に配慮しました。

- 改修部分には極力段差を設けない。
- 主要な動線に視覚障害者用の誘導ブロックを設置する。
- 受付カウンター・エレベーターは車椅子利用者に配慮した設計とする。
- 館内のサインは認識しやすいピクトグラム（絵文字）とする。

この改修により、学生、教職員、地域の方々皆さんが、これまで以上に快適に、個々の知識を深めたり様々な活動を広げられたりする場となりました。



2階入館ゲート



アクティブ・ラーニング・スペース



セミナー室



洗面所

教員就職率

学部教員就職率 80.5% 全国第3位 教職大学院教員就職率 90.3%

令和元年12月23日に文部科学省から「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の平成31年3月卒業生及び修了者の就職状況等」が公表されました。

学校教育学部の教員就職率は80.5%で、全国44大学・学部中、第3位でした。(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率)

教職大学院(大学院専門職学位課程)の現職教員学生を除いた教員就職率は90.3%でした。

大学連携



大学連携による教員養成の高度化

大規模な教職大学院を有する本学は、教育・研究で得られた知見や成果を新潟県上越地域に留めることなく、広く社会に還元・普及するため、東日本の大学を中心とした国公立大学との間で教員養成の高度化に向けた連携・協力体制を構築すべく、大学間連携協定の締結を進めています。

員養成の高度化を実現し、他の国立教員養成大学とは異なる特色を持つ高度専門職業人としての教員の養成に取り組むこととしています。

令和元年度は、協定校から学生の進路相談等を担当されている教員・職員の方を招き上越教育大学にて説明会を開催し、教育研究に関する説明と質疑応答、学内施設見学を行いました。

元・普及するため、東日本の大学を中心とした国公立大学との間で教員養成の高度化に向けた連携・協力体制を構築すべく、大学間連携協定の締結を進めています。

本学では、連携協定を締結した国公立大学(以下「連携大学」という。)から、教養教育、外国語教育、理工系等様々な分野において学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする学生を本学の大学院に受け入れ、開放制による多様性と融合した教

大学間連携協定・覚書締結大学等配置図 令和2年4月1日現在



- | | | |
|--------------|--------------|----------------|
| <国立大学等> | ⑮ 東北生活文化大学 | ⑳ 新潟産業大学 |
| ① 長岡技術科学大学 | ⑯ 東北文教大学 | ㉑ 新潟青陵大学 |
| ② 信州大学 | ⑳ 足利大学 | ㉒ 新潟薬科大学 |
| ③ 長岡工業高等専門学校 | ㉑ 白鷲大学 | ㉓ 富山国際大学 |
| <公立大学> | ㉒ 共愛学園前橋国際大学 | ㉔ 金沢学院大学 |
| ④ 秋田県立大学 | ㉓ 高崎健康福祉大学 | ㉕ 金沢星稜大学 |
| ⑤ 秋田公立美術大学 | ㉔ 埼玉工業大学 | ㉖ 北陸学院大学 |
| ⑥ 群馬県立女子大学 | ㉕ 尚美学園大学 | ㉗ 清泉女学院大学 |
| ⑦ 長岡造形大学 | ㉖ 尚美学園大学 | ㉘ 松本大学 |
| ⑧ 新潟県立大学 | ㉗ 国際武道大学 | ㉙ 中部学院大学 |
| ⑨ 新潟県立看護大学 | ㉘ 文教大学 | ㉚ 相山女子学園大学 |
| ⑩ 都留文科大学 | ㉙ 東京女子体育大学 | ㉛ 中部大学 |
| ⑪ 山梨県立大学 | ㉚ 日本大学商学部 | ㉜ 名古屋芸術大学 |
| ⑫ 長野県立大学 | ㉛ 相模女子大学 | ㉝ 広島工業大学 |
| ⑬ 長野大学 | ㉜ 横浜美術大学 | ㉞ サレジオ工業高等専門学校 |
| ⑭ 愛知県立芸術大学 | ㉝ 敬和学園大学 | |
| ⑮ 名桜大学 | ㉞ 長岡大学 | |
| <私立大学> | ㉟ 新潟経営大学 | |
| ⑯ 札幌国際大学 | ㊱ 新潟工科大学 | |
| ⑰ 八戸学院大学 | ㊲ 新潟国際情報大学 | |

出版



上越教育大学出版会から書籍を刊行

上越教育大学における研究内容や成果の公開を促進し、我が国の学術・教育・文化の振興に寄与することを目的として設置された「上越教育大学出版会」の12冊目の書籍として、「21世紀を生き抜くための能力」育成シリーズ第5弾「人間力」を考えるー上越教育大学からの提言5ー」を刊行しました。

A I（人工知能）時代に必要な「人間力」とは何か。不透明な未来社会を生き抜く、生の源泉となる「人間力」とは何か。本書は、教員養成大学の教員が「人間力」について考えたものです。

教育賞



第12回（令和元年度）辰野千壽教育賞

上越教育大学では、平成20年度（2008年度）に創立30周年を記念し、初代学長である故辰野千壽先生の長年にわたる教育・研究業績の精神を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献するため辰野千壽教育賞を創設しました。

本教育賞は、初等中等教育諸学校等（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び保育所等をいう。）の教育現場における特色ある実践研究及び先進的取組を讃え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。

令和元年10月4日に上越教育大学において、第12回辰野千壽教育賞の表彰を行いました。

優秀賞	佐藤克宣 (北海道岩見沢東高等学校・教諭)	高等学校公民科「倫理」における「生きる力」としての「確かな学力」の育成を図る教材及び授業の研究 ～先哲の思想を手掛かりに人間の在り方生き方の思索を深める学びをねらいとした授業の開発を中心にして～
	山元研二 (鹿児島県薩摩河内市立桶脇中学校・教諭)	判決書教材を活用した社会問題の教材開発に関する研究 ～「人権感覚育成」の視点から～
奨励賞	佐藤優紀 (新潟県小千谷市立東小千谷小学校・教諭)	資質・能力の「3つの柱」の育成を図る授業デザインの実践的研究 ～小学校算数科において、子どものアイディアや感覚でつくる学習過程の分析を通して～

国際交流



国立嘉義大学（台湾）からの訪問団受入れ

上越教育大学では、令和元年6月から7月にかけて1か月以上、台湾の国立嘉義大学から、学生5人を受け入れました。

滞在中は本学附属小・中学校における授業参観・異文化理解交流をメインに、本学大学生との交流、大学の授業見学、日本文化体験等を行いました。

滞在中の生活は、本学の国際学生宿舎に複数人ずつ宿泊し、通学・買い物・自炊等、日常生活を自力で過ごしました。

上越教育大学は、異文化理解マインドを持った教員養成を使命の一つと考え、今後も国際交流を推進していきます。

ボランティア



台風19号長野復旧ボランティアツアーを開催

令和元年11月3日及び11月30日に台風19号により浸水・土砂災害に見舞われた長野市北部で、上越教育大学の学生たちが復旧支援のためのボランティア活動を行いました。主に汚泥撤去の作業を担当しましたが、墓地内の土砂搬出は重機が入らないため、すべて手作業となりかなりの体力を必要としました。

また、毎年8月頃に実施している「東北被災地ボランティア1泊2日バスツアー(第13回)」では、宮城県石巻市及び仙台市において、学生・教職員が地域の方とともに、被災状況の視察、防災教育研修、除草・植栽作業等を行いました。

表彰

ボランティア活動における学生の貢献



大学院3年霜崎大知さんが、継続的に全国各地の復興支援活動に参加し、それらの経験を活かし、教育実習校をはじめ各地の学校における「防災教育」の講演等、啓発的な活動を行ってきたことが評価され(株)北越銀行から表彰されました。



学部4年松尾友紀さん、茂木健太郎さん、矢口聖佳さんの3人が、勉学と両立させながら、(独)国立妙高青少年自然の家において、継続してボランティア活動を行ってきたことが、他の模範として高く評価されるとして、(独)国立青少年教育振興機構から表彰されました。

受賞

美術展における学生の飛躍

国立新美術館を会場とし、全国から美術作品を公募する国画会 第93回国展で1,701点の応募(絵画、版画、彫刻、工芸、写真)作品のうち彫刻部門において、大学院2年 竹本悠大郎さんが「千野賞」、大学院1年 杉崎那朗さんが「T社奨励賞」をそれぞれ受賞しました。



「雨の午後に」



竹本悠大郎さん



「ぎんがのえいゆう」



杉崎那朗さん

附属学校

附属中学校 ICT教育実践「学びを止めるな！」



附属中学校は、普通の授業から一人1台のタブレット端末を活用し、成果を上げていることからADS (Apple Distinguished School 2019-2022) に認定されました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための一斉休業では、休業2日目からビデオ会議システムを用いて、生徒同士が顔を見ながら健康観察や交流をすることができました。また、学年毎の時間割を提示し、自作の授業ビデオクリップや既存の学習Webサイトを用いた同期型・非同期型を組み合わせたオンライン授業を行いました。これらの取組は、「学びを止めるな！」プロジェクトとして、多くのマスメディアによって取り上げられ、多くの視察を受け入れたり、実践例を紹介したりすることで、ICT機器を活用した先進的な事例を発信しています。

理 念

目 次

JUEN topics

01 JUEN topics

理念

05 目次

05 学長メッセージ

06 創設の趣旨・目的

06 上越教育大学憲章

07 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

10 沿革

組織

11 運営図（法人と大学）

12 教育組織図

役職員

13 役職員

14 役員数・職員数

14 歴代学長

附属施設等

15 附属図書館

15 学校教育実践研究センター

15 保健管理センター

15 情報メディア教育支援センター

16 心理教育相談センター

16 特別支援教育実践研究センター

16 国際交流推進センター

16 総合学生支援室

16 学校実習・ボランティア支援室

17 プレイメントプラザ（Pプラ）

17 障害学生支援室

17 教科内容先端研究センター

17 健康教育研究センター

17 上廣道徳教育アカデミー（寄附研究部門）

18 附属学校

18 福利厚生施設（大学会館、学生宿舎）

18 赤倉野外活動施設

国際交流

19 国際交流

地域等連携

20 地域等連携

統計データ

21 地域別入学者状況

22 学生数

23 修了者・卒業生数

24 就職状況

25 奨学生数

26 財政

キャンパス

27 土地・建物

28 建物配置図

29 位置図

30 所在地

学長メッセージ

確かな教育実践力を有する教員の養成と 教育専門職としての高度な能力育成のために

<信頼される大学への歩み>

上越教育大学は、昭和53年（1978年）10月1日の創立以来、高い実践的指導力を持つ学校教員の養成、現職教員の再教育、教育に関する多様な高度な研究などを使命とする本学の社会的責務を果たすべく、たゆまぬ努力を重ねてきました。本学の歴史は、まだ40年ほどで長くはありませんが、教育界に大きな足跡を残していることは自他共に認めるところです。

<大学憲章を踏まえた教育・研究の推進>

上越教育大学は、「上越教育大学憲章」（平成21年3月19日制定）に掲げた理念に示されているように、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員を育てることに力を注ぎ、平成20年度には、それまでの修士課程に加えて、専門職学位課程（教職大学院）を新設し、「大学院レベルでの教員養成」の新たな取組を進めています。このような取組の中で、新潟県、新潟市、上越市などの県内の教育委員会を始め、広範な都道府県の教育委員会等の協力を得て、我が国の教員養成の実践的モデルとなるべく努力を重ねています。

また、教育に関する広域かつ先端的な研究の推進にも、全力を挙げて取り組んでいます。特に理論的研究と実践的研究の融合を図り、先進的で学際的な研究などを推進することにより、教育現場の課題に対応できるように努めています。

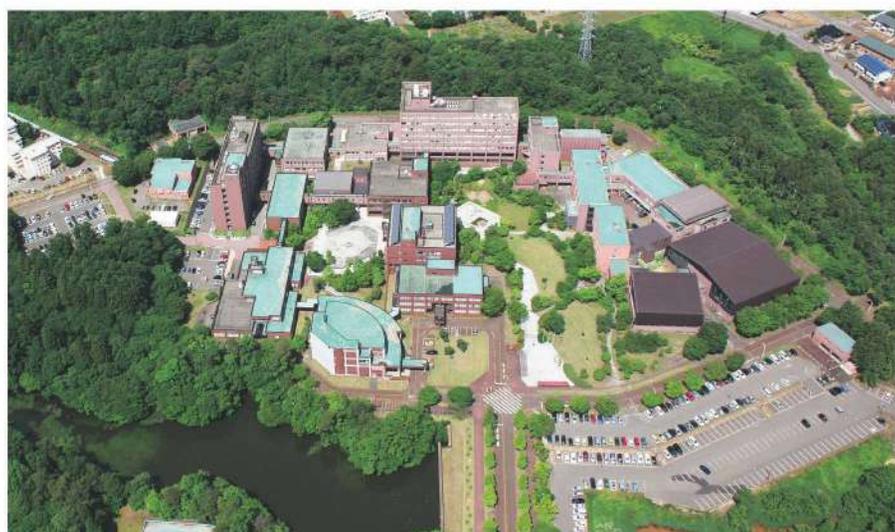
<社会貢献と教員養成に対する志>

大学の使命として、社会への貢献という観点も大きな柱となっています。地域の子どもたちに対する教育面での多様な活動や、教育・研究機関としての社会貢献に取り組み、その状況と成果を国内外に積極的に発信しています。また、地方公共団体や関係各機関との連携協定をはじめ、国際的な教師教育の充実と発展のために海外の高等教育機関等との連携・交流を積極的に進めています。

上越教育大学は常に教員養成に対する高い志を抱き、教育と研究をより一層充実させ、社会に貢献していくために全学一体となって努力して参ります。教員を目指し入学する学生が、また教育専門職としての高度な能力の習得を目指す現職教員等が本学で学び、優れた教育実践力を培っていただくことを心より願っています。



上越教育大学長 川崎 直哉



創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年(1978年)10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年(1996年)4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科(博士課程)」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31年(2019年)4月に岐阜大学、滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年(2008年)4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程(教職大学院)を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

○教育の目標

- ・ 教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・ 学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・ 現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

○研究の目標

- ・ 学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・ 教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

○社会への貢献

- ・ 地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・ 学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・ 海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

○大学運営の基本

- ・ 全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
- ・ 開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

●大学院・修士課程

修士認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

修士認定・学位授与の方針の定義

教育の理念・目的及び大学院学校教育研究科修士課程の目標に基づき、どのような力を身に付けた者に修了を認定し、修士（教育学）の学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。

修士認定・学位授与の方針

大学院学校教育研究科修士課程で所定の単位を修得し、学位論文又は特定の課題の審査及び試験に合格することにより、以下に示す能力と条件を満たした者に対して、修了を認定し、修士（教育学）の学位を授与する。

ア 教育の理念・方法及び人間の成長や発達について、臨床的又は教科教育の多様な視点から理解している。

【基礎力】

イ 学校現場における様々な課題について、各学問分野の理論や方法を用いて分析し、多様な解決策を提案できる。【思考力】

ウ 一人一人の子供の学習と生活を支援できる、高度な実践的指導力を有している。【実践力】

エ 教職に求められる専門的知識ばかりでなく、広い視野に立つ深い学識を修得し、人間として求められる豊かな教養を身に付けている。【教育実践力】

オ 教育に対する熱意を持ち、教育者としての使命を深く自覚している。【教育実践力】

カ 初等中等教育の場において教育研究を創造的に推し進めることができる。【教育実践力】

キ 学校教育に対する社会のニーズを意識して教育実践を省察し、自らの専門性を高めていくことができる。【学び続ける力】

ク 善いものや美しいものに憧れる感性を備え、多様な人々と協働しながら、よりよい未来を構想することができる。【人間力】

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育課程編成・実施の方針の定義

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するかを定める基本的な方針である。

教育課程編成・実施の方針

(1) 大学院学校教育研究科修士課程の目標達成に資するよう、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

ア 学校教育に携わる専門職に求められる高度な力量の基礎となる学識と教養及び技能を体系的に身に付ける科目（共通科目）【基礎力・教育実践力】

イ 現代の教育課題と学術研究の進展に対応した高度な専門性を形成し、各専門領域の方法論と研究手法を身に付ける科目（専攻科目）【思考力・教育実践力】

ウ 現代の教育課題に対して、自らの専門性を理論的・実践的に活用できる力を、学校現場等における実践を通して身に付ける科目（実習科目）【実践力・教育実践力】

(2) 上記(1)のAからUまでを総合的に学修する中で、教育研究を創造的に学ぼうとする態度及び豊かな人間性を育成する。【学び続ける力・人間力】

(3) 学修成果の評価については、各科目の評価基準をシラバスにおいて明示するものとする。

教育課程の保証

学生の入学時の教育課程は、原則として当該学生が修了するまでは保証するものとする。

教育課程編成の体制

教育課程の編成については、カリキュラム企画運営会議が定める教育課程の編成基準等に基づき、全教員が協力体制の下で行うものとする。

入学受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

入学受入れの方針の定義

教育の理念・目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学修成果を示すものである。

入学受入れの方針

(1) 修士課程では、以下に掲げる学生を求めており、そのために、筆記試験及び口述試験により入学者の選抜を行う。

ア 教育及び専門領域の内容について、学士課程卒業相当の学識、技能及び研究方法を身につけている。【基礎力】

イ 教育をめぐる現代的諸課題について、専門的な知見をもとに、その対応方を体系的・総合的に考え、その過程や結果を適切に表現することができる。【思考力】

ウ 学校等に対する社会のニーズを踏まえ、生活や社会、環境の中に問題を見出し、解決に向けて主体的に取り組もうとする意欲を有している。【実践力】

エ 自己の学修課題・研究課題を明確に意識し、積極的に学修を進めていくことができる。【学び続ける力】

オ 自己の人格及び感性を高め、多様な人々と関わりながら社会に貢献しようとする態度を備えている。【人間力】

(2) 心理臨床コースでは、教育をはじめとして、医療、福祉、司法、産業など様々な分野で貢献できる心理専門職の養成ならびに現職教員の再教育を目的としていることから、上記(1)のAからオまでに加え、以下に掲げる学生を求めている。

ア 臨床心理学及び近接領域の基礎的な知識を有している。【基礎力】

イ 学校をはじめとして様々な臨床現場に関連する諸課題について研究と臨床の両側面から論理的に考えることができる。【思考力】

ウ 心理臨床の専門的技術を修得する意欲と態度を有している。【実践力】

●大学院・専門職学位課程（教職大学院）

修了認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）

修了認定・学位授与の方針の定義

教育の理念・目的及び大学院学校教育研究科専門職学位課程の目標に基づき、どのような力を身に付けた者に修了を認定し、教職修士（専門職）の学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。

修了認定・学位授与の方針

大学院学校教育研究科専門職学位課程で所定の単位を修得し、学修成果の総合的な審査に合格することにより、以下に示す能力と条件を満たした者に対して、修了を認定し、教職修士（専門職）の学位を授与する。
ア 教育の理念・方法及び人間の成長や発達について、臨床的又は実践的な視点から理解している。【基礎力】
イ 学校現場における様々な課題について、臨床的な理論や方法を用いて分析し、チームでの解決策を提案できる。【思考力】

ウ 一人一人の子供の学習と生活を支援できる、高度で即応的な実践的指導力を有している。【実践力】

エ 教職に求められる即応的な専門的技術ばかりでなく、広い視野に立つ深い学識を修得し、人間として求められる豊かな教養を身に付けている。【教育実践力】

オ 教育に対する熱意を持ち、教育者としての使命を深く自覚している。【教育実践力】

カ 初等中等教育の場において教育実践研究を創造的に推し進めることができる。【教育実践力】

キ 学校教育に対する社会のニーズを意識して教育実践を省察し、自らの専門性と実践力を高めていくことができる。【学び続ける力】

ク 善いものや美しいものに憧れる感性を備え、よりよい未来の実現に向けて行動し、多様な人々と協働することができる。【人間力】

教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）

教育課程編成・実施の方針の定義

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するかを定める基本的な方針である。

教育課程編成・実施の方針

(1) 大学院学校教育研究科専門職学位課程の目標達成に資するよう、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。

ア 教職に求められる高度に専門的な力量の基礎となる学識と教養及び技能を体系的に身に付ける科目（共通科目）【基礎力・教育実践力】

イ 深い学識と教養をもとにして学校現場における実践を意味づけ、的確に判断する力量を身に付ける科目（コース別選択科目）【思考力・教育実践力】

ウ 教育現場の状況を的確に把握し、他の人々と協働しながら適切に対応する力量を、学校現場における実践を通して身に付ける科目（実習科目）【実践力・教育実践力】

(2) 上記(1)のアカラウまでを総合的に学修する中で、教育実践研究を創造的に学ぼうとする態度及び豊かな人間性を育成する。【学び続ける力・人間力】

(3) 学修成果の評価については、各科目の評価基準をシラバスにおいて明示するものとする。

教育課程の保証

学生の入学時の教育課程は、原則として当該学生が修了するまでは保証するものとする。

教育課程編成の体制

教育課程の編成については、カリキュラム企画運営会議が定める教育課程の編成基準等に基づき、全教員が協力体制の下で行うものとする。

入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）

入学者受入れの方針の定義

教育の理念・目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学修成果を示すものである。

入学者受入れの方針

専門職学位課程では、以下に掲げる学生を求めており、そのために、筆記試験及び口述試験により入学者の選抜を行う。

ア 教職に求められる専門的力量的基礎となる学士課程卒業相当の学識及び技能を身につけている。【基礎力】

イ 教育をめぐる現代的諸課題について、専門的・実践的な知見をもとに、その対応方策を体系的・総合的に考え、その過程や結果を適切に表現することができる。【思考力】

ウ 学校現場に対する社会のニーズを踏まえ、生活や社会、環境の中に問題を見出し、教育者として解決に向けて主体的に取り組もうとする意欲を有している。【実践力】

エ 教育に対する熱意を持ち、自己の学修課題を明確に意識し、積極的に学修を進めていくことができる。【学び続ける力】

オ 自己の人格及び感性を高め、多様な人々と関わりながら社会に貢献しようとする態度を備えている。【人間力】

● 学校教育学部

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

卒業認定・学位授与の方針の定義

教育の理念・目的及び学校教育学部の目標に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学士(教育学)の学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。

卒業認定・学位授与の方針

学校教育学部で所定の単位を修得することにより、以下に示す資質・能力を満たした者に対して、卒業を認定し、学士(教育学)の学位を授与する。

- ア 教職に求められる専門的知識を実践的に習得し、豊かな学識と優れた技能を身につけている。【基礎力】
- イ 学校教育の様々な課題について、各領域で習得した幅広い知識をもとに、解決策を提案できる。【思考力】
- ウ 一人一人の子供の学習と生活を支援できる、実践的指導力を有している。【実践力】
- エ 教職に求められる専門的知識ばかりでなく、人間として求められる豊かな教養を身に付けている。【教育実践力】
- オ 教育に対する熱意を持ち、教育者としての使命を自覚している。【教育実践力】
- カ 人間の成長や発達についての深い理解と教育的愛情を備えている。【教育実践力】
- キ 学校における教育実践を省察し、自らの専門性を高めていくことができる。【学び続ける力】
- ク 善いものや美しいものに憧れる感性を備え、よりよい社会を目指して多様な人々と協働することができる。【人間力】

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育課程編成・実施の方針の定義

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのように教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針である。

教育課程編成・実施の方針

- (1) 学校教育学部の目標達成に資するよう、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。
 - ア 教員の原点である人間理解を、体験と観察・参加を通じて実践的に深めることを目的とする科目(人間教育学関連科目)【基礎力・教育実践力・学び続ける力・人間力】
 - イ 初等教員として求められている教育的情報処理能力と表現能力を育成するための科目(相互コミュニケーション科目)【基礎力・人間力】
 - ウ 十分な基礎学力を補習するとともに初等の教科専門性を培い、更に専門科目への橋渡しをするための科目(ブリッジ科目)【基礎力・思考力・教育実践力】
 - エ 各教科の指導法、ガイダンス及び教育実習によって教育実践力を養成することを目的とする科目(教育実践科目)【基礎力・思考力・実践力・教育実践力・学び続ける力】
 - オ 教員として必要な知識技能を修得したことを確認するための科目(教職実践演習科目)【基礎力・思考力・実践力・教育実践力・学び続ける力】
 - カ 各専修・コースごとに専門科目、専門セミナー及び実践セミナーから構成され、総合的かつ専門的な問題解決能力の形成を目指すための科目(専門科目)【基礎力・思考力・実践力・教育実践力】
 - キ 専修・コースの専門科目に関する修業を集約発展させて、その成果をまとめ上げるための科目(卒業研究)【思考力・学び続ける力】
- (2) 学修成果の評価については、スタンダードやルーブリックをもとに、各科目の評価基準をシラバスにおいて明示するものとする。

教育課程の保証

学生の入学時の教育課程は、原則として当該学生が卒業するまでは保証するものとする。

教育課程編成の体制

教育課程の編成については、カリキュラム企画運営会議が定める教育課程の編成基準等に基づき、全教員が協力体制の下で行うものとする。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

入学者受入れの方針の定義

教育の理念・目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すものである。

入学者受入れの方針

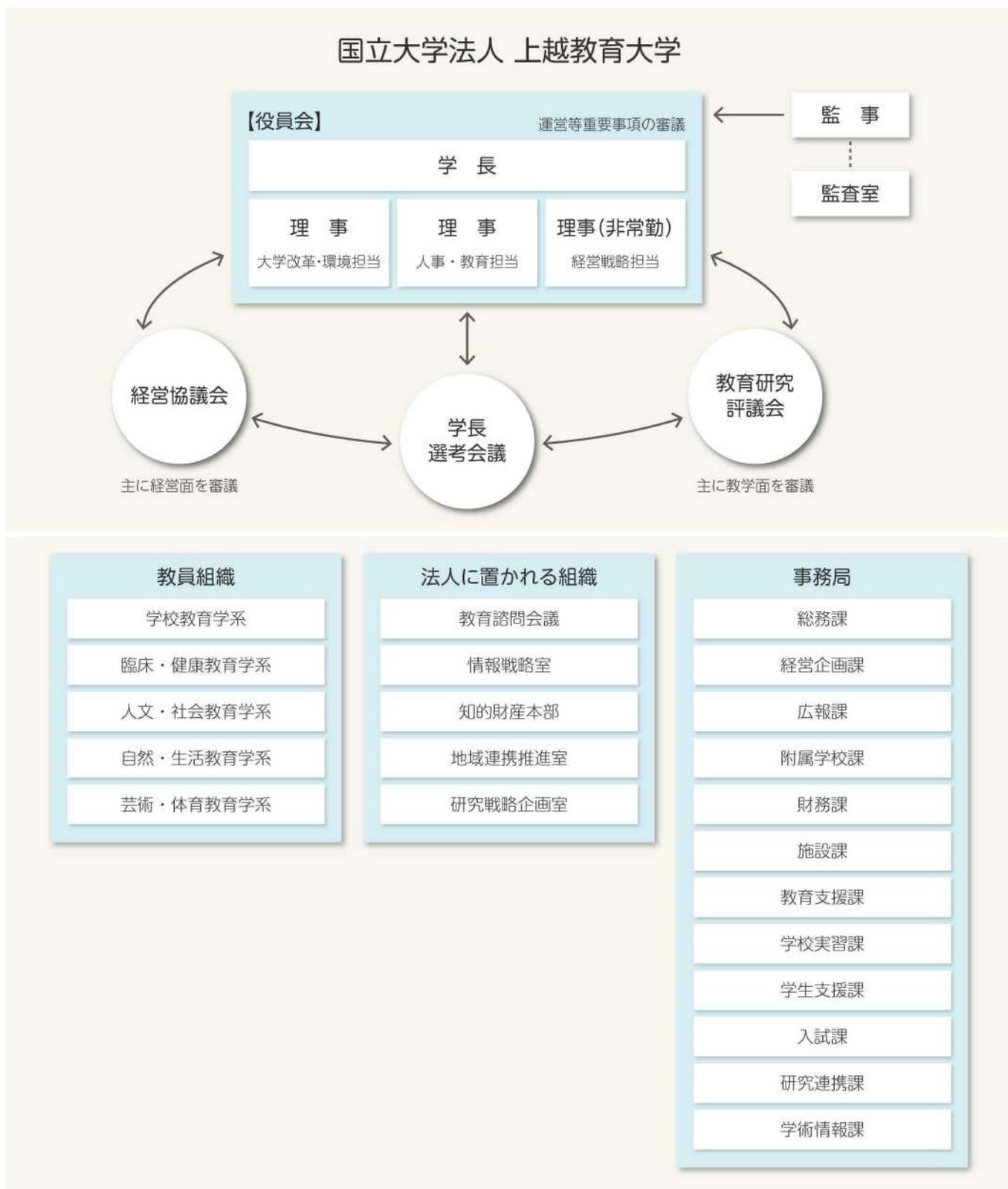
- (1) 本学では、以下に掲げる学生を求めている。
 - ア 教員を目指すために十分な幅広い基礎学力を修得している。【基礎力】
 - イ 物事を多面的かつ論理的に考察することができ、自分の考えを適切な方法で表現し、他者に伝えることができる。【思考力】
 - ウ 生活や社会、環境の中に問題を見出し、多様な人々と関わりながら、課題を解決していくことができる。【実践力】
 - エ 教員を目指す強い意志を持ち、積極的に学修を進めていくことができる。【学び続ける力】
 - オ 自分らしい生き方を教職との関係において追究し、人格及び感性を高めていこうとする態度を備えている。【人間力】
- (2) 以上の受入れの方針に基づいて、本学では、一般入試(前期日程)、一般入試(後期日程)、推薦入試の三つの方法で選抜を行う。
 - ア 基礎力を評価するため、三つの選抜方法とも大学入試センター試験を課す。
 - イ 一般入試(前期日程)では、実技教科への基礎的適性を含むバランスのとれた基礎力を有し、思考力と実践力を備えた学生を選抜する。基礎力を評価するため、上記アに加え、実技検査(音楽・美術・体育のうちから選択)を課す。また、思考力・実践力を評価するため、小論文と集団面接試験を課す。
 - ウ 一般入試(後期日程)では、上記アに加え、特に学び続ける力と人間力に優れた学生を選抜するため、主に教職への強い関心・意欲と人間性を高めようとする意志に関して質問する個別面接試験を課す。
 - エ 推薦入試では、上記アに加え、特に実践力と人間力に優れた学生を選抜するため、高等学校等の段階での経験・活動実績を踏まえて総合的に質問する個別面接試験を課す。

沿革

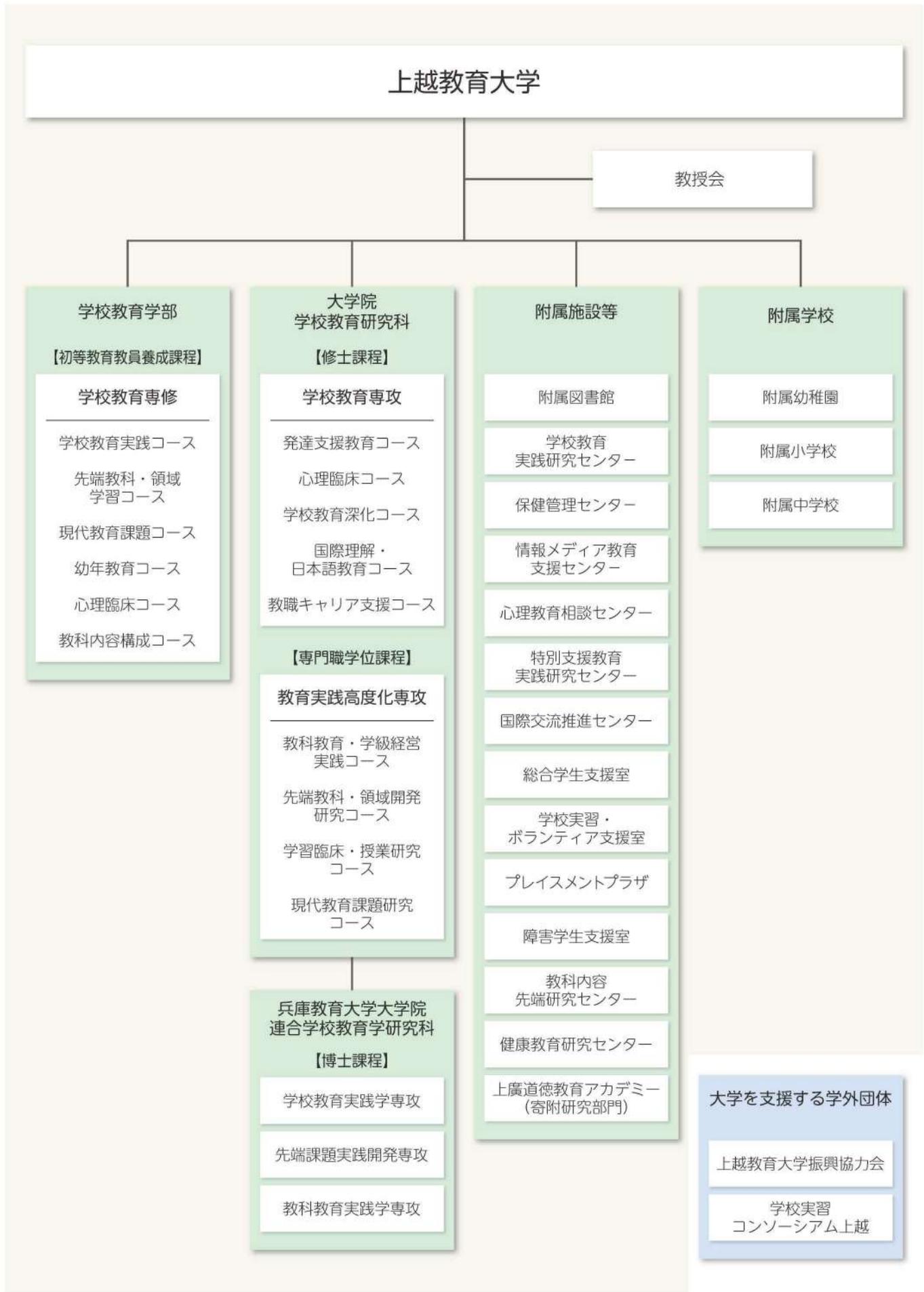
昭和51年 8月1日	文部省内に「教員大学院大学創設準備室」設置（室長 須田八郎）
昭和53年 6月17日	第84回国会で「国立大学設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が成立し、本学の新設が決定
10月1日	上越教育大学が開学し、学長に辰野千壽就任、事務局を新潟大学教育学部高田分校内に設置
昭和56年 4月1日	附属実技教育研究指導センター、附属小学校、附属中学校設置（附属学校は新潟大学教育学部附属高田小・中学校を移管）
4月16日	第1回学部入学式挙行
4月20日	旧新潟大学教育学部高田分校の校舎等の一部を使用し、授業開始
6月8日	山屋敷地区の第一期工事の校舎等の完成に伴い、事務局、研究室、学生宿舎等の移転
昭和57年 4月1日	保健管理センター設置
昭和58年 1月25日	附属図書館竣工
3月31日	本部事務局竣工
4月1日	大学院学校教育研究科（修士課程）設置〔学校教育専攻及び教科・領域教育専攻、入学定員 140人〕 学校教育研究センター設置
4月12日	附属図書館開館
4月14日	第1回大学院入学式挙行
10月1日	創立5周年記念式典挙行
昭和59年 4月1日	大学院学校教育研究科（修士課程）に幼児教育専攻及び障害児教育専攻を増設し、入学定員を300人に改定
6月15日	学校教育研究センター竣工
昭和60年 3月15日	第1回学部卒業式及び第1回大学院学位記授与式挙行
昭和62年 4月1日	附属障害児教育実践センター設置
昭和63年 5月11日	情報教育研究・訓練センター設置
12月7日	開学10周年記念式典挙行
平成元年 4月1日	学長に松野純孝が就任
平成2年 2月28日	赤倉野外活動施設竣工
平成3年12月16日	附属障害児教育実践センター竣工
平成4年 4月1日	附属幼稚園設置
平成5年 3月10日	附属幼稚園園舎竣工
4月1日	学長に加藤章が就任
10月1日	情報処理センター設置（情報教育研究・訓練センター廃止）
平成6年11月25日	情報処理センター竣工
平成7年 1月25日	国際学生宿舎竣工
平成8年 4月1日	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）へ構成大学として参加
平成10年10月2日	創立20周年記念式典挙行
平成11年 4月1日	学長に大澤健郎が就任
平成12年 4月1日	学部の入学定員を200人から160人に改定 大学院学校教育研究科（修士課程）の専攻別入学定員を改定〔学校教育専攻120人、幼児教育専攻10人、障害児教育専攻30人、教科・領域教育専攻140人〕
12月14日	心理教育相談室設置
平成13年 4月1日	学校教育総合研究センター設置（学校教育研究センター改組）
平成15年 4月1日	学長に渡邊隆が就任
7月9日	第156回国会で「国立大学法人法」が成立し、国立大学法人化が決定
平成16年 4月1日	国立大学法人上越教育大学成立 情報基盤センターに名称変更（情報処理センター）
10月2日	国立大学法人上越教育大学設置記念式典挙行
平成19年 4月1日	特別支援教育実践研究センターに名称変更（障害児教育実践センター）
平成20年 3月31日	実技教育研究指導センター廃止
4月1日	大学院学校教育研究科に専門職学位課程（教職大学院）設置。〔教育実践高度化専攻、入学定員50人〕 大学院学校教育研究科の修士課程を2専攻に改組し、専攻別入学定員を改定〔学校教育専攻120人、教科・領域教育専攻130人〕 学校教育実践研究センター設置（学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター及び情報基盤センター再編・改組） 情報メディア教育支援センター設置（情報基盤センター及び学校教育総合研究センター再編・改組）
10月4日	創立30周年記念式典挙行
平成21年 4月1日	学長に若井彌一が就任
平成22年 3月31日	大学院学校教育研究科（修士課程）の幼児教育専攻を廃止
平成24年 3月31日	大学院学校教育研究科（修士課程）の特別支援教育専攻を廃止
平成25年 4月1日	学長に佐藤芳徳が就任
平成26年 4月1日	国際交流推進センター設置
平成28年 4月1日	大学院学校教育研究科の課程・専攻別の入学定員を改定〔修士課程240人（学校教育専攻116人、教科・領域教育専攻124人）、 専門職学位課程（教職大学院）60人（教育実践高度化専攻60人）〕
平成29年 4月1日	学長に川崎直哉が就任
平成30年10月6日	創立40周年記念式典挙行
平成31年 4月1日	大学院学校教育研究科の課程・専攻別の入学定員を改定〔修士課程130人（学校教育専攻130人）、 専門職学位課程（教職大学院）170人（教育実践高度化専攻170人）〕
令和元年10月1日	教科内容先端研究センター設置
令和2年 4月1日	健康教育研究センター設置 心理教育相談センターに名称変更（心理教育相談室）

組 織

運営図 (法人と大学)



教育組織図



役職員

役職員

役員等

学長	川崎 直哉
理事 兼 副学長	大庭 重治
理事 兼 副学長	中山勲次郎
理事 (非常勤)	出口 利定
監事	加藤 誠雄
監事 (非常勤)	森山 昭彦
副学長	直原 幹
副学長	小埜 裕二
事務局長 兼 副学長	矢崎 雅之

経営協議会委員

学長	川崎 直哉
理事 兼 副学長	大庭 重治
理事 (非常勤)	出口 利定
理事 兼 副学長	中山勲次郎
副学長	直原 幹
事務局長 兼 副学長	矢崎 雅之
ふるさと上越ネットワーク会長	伊藤 利彦
学校法人玉川学園理事長・玉川大学学長・玉川学園学園長	小原 芳明
独立行政法人国立科学博物館顧問	佐々木正峰
新潟県中学校長会会長・上越市立城西中学校長	佐藤 幹夫
上越商工会議所会頭	高橋 信雄
公益財団法人新潟県文化振興財団理事長	長谷川 彰
上越市長	村山 秀幸

教育研究評議会評議員

学長	川崎 直哉
理事 (非常勤)	出口 利定
理事 兼 副学長	大庭 重治
理事 兼 副学長	中山勲次郎
副学長	直原 幹
副学長	小埜 裕二
事務局長 兼 副学長	矢崎 雅之
附属図書館長	阿部 靖子
学校教育学系長	林 泰成
臨床・健康教育学系長	河合 康
人文・社会教育学系長	渡部洋一郎
自然・生活教育学系長	光永伸一郎
芸術・体育教育学系長	周東 和好
学校教育専攻長	志村 喬
教育実践高度化専攻長	岩崎 浩
附属小学校長	大場 浩正
教授	越 良子
教授	土田 了輔
事務局次長	高橋 陵子

部局長等

附属図書館長	阿部 靖子
学校教育実践研究センター長	土田 了輔
保健管理センター所長	上野 光博
情報メディア教育支援センター長	中川 仁
心理教育相談センター長	加藤 哲文
特別支援教育実践研究センター長	笠原 芳隆
国際交流推進センター長	林 泰成
総合学生支援室長	直原 幹
学校実習・ボランティア支援室長	大野 雅人
プレイスメントプラザ室長	直原 幹
障害学生支援室長	直原 幹
教科内容先端研究センター長	小埜 裕二
健康教育研究センター長	野口 孝則
附属幼稚園長	安藤 知子
附属小学校長	大場 浩正
附属中学校長	山縣耕太郎
学校教育学系長	林 泰成
臨床・健康教育学系長	河合 康
人文・社会教育学系長	渡部洋一郎
自然・生活教育学系長	光永伸一郎
芸術・体育教育学系長	周東 和好
学校教育専攻長	志村 喬
教育実践高度化専攻長	岩崎 浩
学長特別補佐	水落 芳明

特別顧問

特別顧問	渡邊 隆
------	------

監査室

監査室長	恩田 義孝
------	-------

事務局

事務局長	矢崎 雅之
事務局次長	高橋 陵子
総務課長	渡邊 茂康
特命課長 (人事・労務担当)	水野 栄二
経営企画課長	佐藤 洋
特命課長 (改革カリキュラム担当)	桐山 敦史
広報課長	田上 弘美
附属学校課長	伊藤 孝之
財務課長	岡崎 明弘
特命課長 (調達・決算担当)	池田 謙哉
施設課長	島田 英明
教育支援課長	細谷 敏明
学校実習課長	牧 由美子
学生支援課長	佐藤 誠一
特命課長 (就職支援担当)	中村 真吾
入試課長	高島 純一
研究連携課長	永井 和行
特命課長 (国際・地域連携担当)	渡邊 一美
学術情報課長	岸本 一志

役員数・職員数

役員数

令和2年5月1日現在

区分	学長	理事（常勤）	理事（非常勤）	監事（常勤）	監事（非常勤）	合計
役員	1	2	1	1	1	6

職員数

令和2年5月1日現在

区分	副学長	大学教員								附属学校教員								事務局職員	合計		
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任助教	小計	校長 園長	副校長 副園長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭			栄養教諭	小計
副学長	(2)(1) 2																				(2)(1) 2
大学院学校教育研究科	(2)(2) 71	47	4	9		6		1	(2)(2) 138											(2)(2) 138	
附属図書館	(1)								(1)											(1)	
学校教育実践研究センター	(3)	(1)				(1) 4		4	(5) 8											(5) 8	
保健管理センター	(2)								(2)											(2)	
情報メディア教育支援センター	(3)	(2)							(5)											(5)	
心理教育相談センター	(3)	(3)	(1)	(2)					(9)											(9)	
特別支援教育実践研究センター	(4)	(5)		(2)					(11)											(11)	
国際交流推進センター	(5)	(5)				(1)			(11)											(11)	
学校実習・ボランティア支援室	(4)	(1)				(5) 2		(4)	(14) 2											(14) 2	
プレイメントプラザ						6			6											6	
障害学生支援室		(4)							(4)											(4)	
教科内容先端研究センター	(10)	(1)							(11)											(11)	
健康教育研究センター	(3)	(2)							(5)											(5)	
上廣道徳教育アカデミー	(2)					2			(2) 2											(2) 2	
附属幼稚園									(1)	1					3	1		(1) 5	(1) 5		
附属小学校									(1)	1	1	1	1	13	1	1		(1) 19	(1) 19		
附属中学校									(1)	1	1	1	1	13	1		(1) 18	(2) 18			
事務局・その他																			100	100	
計	(2)(1) 2	(2)(42) 71	(24) 47	(1) 4	(4) 9	(7) 20	(4) 4	1	(2)(82) 156	(3)	3	2	2	2	29	3	(1) 1	(4) 42	100	(4)(87) 300	

() 及び < > 内は兼務者数を示し、< > は理事からの兼務者である。

歴代学長

辰野 千壽	昭和53年10月1日～平成元年3月31日	松野 純孝	平成元年4月1日～平成5年3月31日
加藤 章	平成5年4月1日～平成11年3月31日	大澤 健郎	平成11年4月1日～平成15年3月31日
渡邊 隆	平成15年4月1日～平成21年3月31日	若井 彌一	平成21年4月1日～平成25年3月31日
佐藤 芳徳	平成25年4月1日～平成29年3月31日	川崎 直哉	平成29年4月1日～

附属施設等

附属図書館

図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集・整理・保存し、教育及び研究に資することを目的としています。

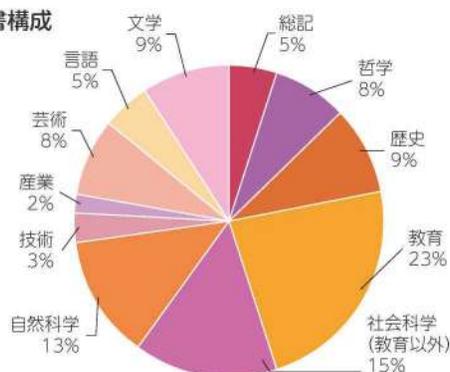
教育関係図書雑誌のほか、教科書・絵本・郷土資料などの多彩な蔵書と、平日（夜10時まで開館）だけでなく、土日祝日も開館し、学外の方も利用できます。

電子ジャーナル・データベースなど、インターネットを利用した多様なサービスも展開しています。

また、電子黒板、ホワイトボード、プロジェクター、書画カメラ、タッチテーブルディスプレイ等があり、館内の資料を利用しながら授業等ができるスペースもあります。



蔵書構成



令和2年3月31日現在

電子ジャーナル提供タイトル数	約7,600タイトル
リポジトリ登録論文数	3,336件

開館時間

区分	通常	休業期間
月曜日～金曜日	9:00～22:00	9:00～17:00
土曜日・日曜日・祝日	11:00～17:00	

蔵書数及び受入雑誌種類数

令和2年3月31日現在

区分	和書	洋書	計
図書	287,594	75,534	363,128
雑誌	460	32	492

利用状況

令和元年度

開館日数	入館者数	館外貸出								相互協力			
		貸出人数				貸出冊数				文献複写件数		相互貸借件数	
		学生	職員	学外者	計	学生	職員	学外者	計	受付	依頼	貸出	借受
341	45,528	7,454	593	272	8,319	21,499	2,533	837	24,869	330	716	79	210

学校教育実践研究センター

学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、大学教員、現職教員、学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的とし、教育実習の推進、臨床的・実践的・開発的研究の推進、学校及び地域社会との連携・支援等を行っています。



保健管理センター

学生及び職員の心身の健康の保持・増進を図るため、保健管理センターを設置しています。

センターでは、心身の健康状態を客観的に把握し、指導・助言を行うため、定期健康診断をはじめ、専門の職員による健康相談や精神保健相談を実施するとともに、種々の疾病やけがに対して応急措置を講じています。



情報メディア教育支援センター

本学の情報システム及び情報ネットワークの円滑な管理・運用を図り、教育・研究・管理・運営業務等に資するほか、情報教育を総合的に推進するため、情報メディア教育支援センターを設置しています。

センターでは、その目的を達成するため「インターネットに接続された学内LAN」及び「教育・研究を支援する各種処理室」を有し、常に新しい設備・技術によって、学習と教育・研究を支援することを目指しています。



心理教育相談センター

心理臨床に関わる相談に対する社会的要請に応じるとともに、本学の大学院学生等の心理臨床に関わる相談活動に関する実習指導を行うことで、心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的としています。

センターでは、公認心理師及び臨床心理士資格をもつ本学教員と大学院生によって、幼児や児童を対象とした遊戯面接をはじめ、子どもの保護者等に対する心理教育相談面接、成人を対象とした臨床心理面接、心理検査等を行っています。



特別支援教育実践研究センター

特別支援教育における実践的な教育及びその研究の推進を図るとともに、特別支援学校等の教員の研修を行うことを目的とし、特別な教育的ニーズのある子どもの個別指導や小集団指導を通して臨床経験を積み重ね、より質の高い評価・指導方法の習得を目指し、研究・指導を行っています。



国際交流推進センター

本学の特色を生かし、国際的な学生交流及び学術交流の推進並びに教育研究の充実を図るとともに、学校及び地域社会等との連携により、国際的な視野を持った人材を養成することを目的としています。

センターでは、異文化コミュニケーション能力と異文化理解マインドを持った教員養成の一層の充実、学校教育とその教育者養成に関する国際レベルでの研究推進の拡充のため、海外の教育・文化に直接触れることができる授業の開設や海外留学の促進、教員の海外派遣や海外からの研究者の受入れなどの研究交流事業のサポートを行っています。



総合学生支援室

学生の修学、就職及び生活に関する総合的な学生支援体制を構築し、実質的に機能させることを目的としています。

支援室では、教務、学生、就職、教育実習、学校実習、入学試験及び保健管理センターの関係委員会委員長及び事務担当者を構成員として、総合的な学生支援に係る方策の企画立案や学生支援に係る関係組織の連携に関する業務等を行っています。



学校実習・ボランティア支援室

教育実習、学校実習及び学生の各種ボランティア活動を円滑に実施するための支援・危機管理等を行うことを目的としています。

支援室では、教育実習・学校実習における履修学生及び担当教員からの問い合わせ・相談への対応や実習校との調整等を行っています。ボランティアに関しては、授業科目として位置づけられたボランティア科目を履修する学生の指導と支援を行うほか、授業科目以外の教育的なボランティアの受入機関と学生双方の希望を集約しコーディネートしたりしています。



プレイメントプラザ (Pプラ)

学生及び卒業生・修了生の就職に関する指導・支援を行うことを目的とし、学生の就職指導・支援に係る企画及び実施、就職情報等の収集・分析・提供等を行っています。また、本学の就職支援の特徴として、キャリアコーディネーター（公立学校の校長経験者）を配置し、教員採用試験や公務員試験等の対策について、学生一人ひとりに合わせた個別指導を行う等、丁寧な対応・サポートを実施しています。



障害学生支援室

障害学生への全学的な支援体制を強化し、障害学生の円滑な修学に寄与するために、障害学生との合理的配慮の合意形成を行い、個々の障害学生に対応した修学支援及び生活支援を行っています。また、聴覚障害学生のPCテイク・ノートテイクを担当する学生を対象に、スキルアップ研修を実施し、テイクスキル向上を図っています。



教科内容先端研究センター

グローバル時代の知識基盤社会の構築という全人类的・国民的課題を背景にして、将来の教科内容（学習指導要領含む）の課題を先取りすることを目標にして、先端的な専門諸科学の知見に立脚し、先端技術を活用しつつ、次世代のための教科内容を研究・開発することを目的としています。

センターでは、学部・大学院での「教科内容」研究の質的向上や先端的コンテンツの開発・支援を行い、また、現職教員や地域住民への専門的知見の提供や産業界・地方自治体等との産学官連携の推進を目指します。



健康教育研究センター

健康教育に関する理論と実践の融合を図り、研究成果の学内外での教育への応用のみならず、産学官連携や地域連携を積極的に実施していきながら、健康教育の重要性を伝え、実践を推進するセンターとして、学校現場をはじめ広く地域社会の健康づくりや食育に貢献することを目的としています。

センターでは、将来学校現場における健康教育や食育を推進し、医学、栄養学、看護学、体力科学等を背景に持つ専任教員による学際的融合を図り、よりの確かつ高度な健康教育を展開するための研究拠点となることを目指します。



上廣道徳教育アカデミー（寄附研究部門）

教科化された「特別の教科 道徳」について、学校現場の教員が多様な指導法を適切に活用しながら、充実した授業展開ができることが大切です。アカデミーは県内を中心に、教育委員会や教育センター・学校等における研修会や研究会の講師として、スタッフ（原則無料）を派遣しています。また、研修講座等を開催し道徳科授業力向上の研修プログラムの提供と、そのプログラムの充実を図っています。



附属学校

学校教育に関する実践的な研究と学生の教育実習を行うため、附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校を設置しています。

附属幼稚園では、質の高い遊びや学びの基盤を育む教育課程についての研究を全国発信しています。

附属小学校では、全国に先駆けて総合学習にかかわる研究に取り組み、長年にわたる研究活動の成果は全国の学校で活かされています。

附属中学校は、ICTを用いた先進的な取組により「Apple Distinguished School 2019-2022」に認定されました。一人1台のiPadを活用することで、生徒の創造性を刺激し、多様なコミュニケーションと表現を生み出す教育活動に挑戦し、その成果を発信し続けています。



区 分	入学(園)定員		総定員	学級数	幼児・児童・生徒数						計
					1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	
					3歳児	4歳児	5歳児				
附属幼稚園	24	24	72	3	19(10)	19(11)	20(13)				58(34)
附属小学校	70	70	420	12	71(39)	68(34)	65(25)	63(32)	70(44)	69(41)	406(215)
附属中学校		105	315	9	107(53)	107(58)	107(56)				321(167)

()内は、女子で内数

令和2年5月1日現在

福利厚生施設 (大学会館, 学生宿舎)

大学会館

区 分	階 別	内 容
第一食堂	1	朝・昼・夜の食事等 (320席)
第二食堂	2	昼の食事等 (28席)
売店	1	書籍・文具・日用品・食料品・コピーサービス等
喫茶室	2	喫茶・軽食 (38席)
理容室	2	調髪等 (2席)
美容室	2	パーマ・カット・着付等 (2席)
POTATO (ポテト)	2	談話室
第1集会室	2	会議・研究会等
第2集会室	2	茶道・会議・研究会等 (和室)
第3集会室	2	会議・研究会等 (和室)



学生宿舎

区 分	構 造	棟 数	部屋数	収容人員・世帯
単身用学生宿舎	RC5	12	630	630
世帯用学生宿舎		2	80	80

国際学生宿舎

区 分	構 造	部屋数	収容人員・世帯
単身用居室	RC5	17	17
夫婦用居室		15	15
家族用居室		10	10



赤倉野外活動施設

学生・職員の野外活動及び福利厚生に資することを目的として、妙高市赤倉地区に赤倉野外活動施設を設置しています。

周辺は妙高戸隠連山国立公園にあたり、妙高山を中心に広がる雄大な自然に囲まれ、四季おりおりの良さが楽しめます。澄んだ空気と豊かな自然環境での野外活動、キャンプ、スキー等で利用でき、天然かけ流しの温泉が楽しめます。

室 名	階 別	内 容
食堂・講義室・集会室	1	食事・会議等 (32席)
宿泊室	2	和室2室 (収容人員8人), 洋室3室 (収容人員24人)
研修室	2	和室2室



国際交流



外国人留学生

国・地域名	大学院（修士課程/ 専門職学位課程）学生		学部学生		特別聴講学生		研究生		合 計		
	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	計
中 国		20(3)				2		3		25(3)	25(3)
台 湾		1				2				3	3
ガーナ								1	1		1
コスタリカ								1	1		1
南スーダン								1	1		1
トルコ					1				1		1
ブラジル					1				1		1
モンゴル								1	1		1
計		21(3)			2	4	4	3	6	28(3)	34(3)

()内は、博士課程で内数

令和2年5月1日現在

海外派遣留学生

区 分	派遣国名	大学名	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
協定校派遣	チェコ	カレル大学	1	1	1		
日本語教師アシスタント	アメリカ	リッチモンドエレメンタリースクール	1	1			
語学研修・研究	中国	哈爾濱師範大学		1			

交流協定締結校



研究者等の受入状況

区 分	中 国	台 湾	ドイ ツ	チエ コ	デン マーク	ロ シ ア	ス ウェーデン	ア メリカ	フ ランス	イ ギリス	ポー ランド	合 計
平成26年度	6	2						2				10
平成27年度	2	1		1	2							6
平成28年度	3	1	1	1	1			1				8
平成29年度			2			1	1	1				5
平成30年度								1	1	1	1	4
令和元年度										1		1



地域等連携

- 【基幹的な地域連携推進事業】**
- 1 戦略的な地域教育連携事業**
 - ① 研修：教育委員会と連携した研修（遠隔研修を含む。）、教職員のための自主セミナー等
 - ② 研究：実践的・臨床的な研究プロジェクト
 - ③ 地域貢献：学校評価支援アンケートシステム、地域の教育文化のライブラリー化等
 - 2 地域の教育委員会との連携推進事業等**
 - ・上越地域（上越市・柏崎市・糸魚川市・妙高市）教育委員会との連携推進協議会
 - ・上越地域（上越市、柏崎市、糸魚川市及び妙高市教育委員会）における教育課題の解決に向けた研究推進検討会議
 - ・佐渡市教育委員会、魚沼市教育委員会、十日町市（十日町市教育委員会）、沖縄県宮古島市教育委員会及び熊本県鹿山村教育委員会と連携した遠隔研修等
 - 3 上越市学校教育支援事業**
 - ・上越市学校教育支援協議会（上越市校長会、上越市教育委員会及び上越地域学校教育支援センター）
 - ・小・中学校等訪問
 - ・上越市教育コラボ
 - 4 教員研修事業**
 - ・学び続ける教師のための研修講座、教員研修講座（長野県教育委員会と連携）
 - ・教職大学院サテライト講座
 - ・教師の専門職化フォーラム
 - ・ミドルリーダー養成講座（新潟県教育委員会と連携）

【公募型地域貢献事業】 令和元年度7事業実施 上越市地方創生推進補助金活用事業

【出前講座】 令和元年度88講座開設

- 【公開講座等】**
- 1 公開講座（令和元年度15講座開設）
 - 2 新潟県立看護大学との連携公開講座

【文化講演会】
上越市等との連携事業

- 【各種講習】**
- 1 学校図書館司書教諭講習（文部科学省委託事業）
 - 2 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業：教育職員免許法認定講習（文部科学省委託事業）
 - 3 小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習実施事業：教育職員免許法認定講習（文部科学省委託事業）
 - 4 新潟県・富山県教育委員会免許法認定講習の指導（特別支援教育に関する科目）

- 【大学等との連携推進事業】**
- 【大学】
- 1 新潟県立看護大学
 - ・連携公開講座、にいがた市民大学、連携協議会
 - 2 秋田公立美術大学
 - ・連携講座（教職大学院サテライト講座を含む。）、遠隔交流システムによる授業の実施
 - 3 連携・協力協定を締結した大学との連携
- 【その他機関】
- 1 独立行政法人教職員支援機構
 - ・連携・協力に基づく委嘱事業等
 - 2 高等教育コンソーシアムにいがたによる事業
 - ・新潟県内国公私立大学との各種連携事業等
 - 3 連携・協力協定を締結した機関との連携

- 【産学官に関する連携事業】**
- 1 上越市とのものづくり支援パートナー協定事業
 - 2 上越技術研究会との産学交流会事業

- 【各種事業】**
- 1 春日山城跡保存整備促進協議会との連携
 - 2 新潟県ICT教育推進連携協議会による事業

その他地域への支援等

- (1) 教員免許状更新講習
- (2) 理数系教員養成拠点構築事業（CST養成プログラム）
- (3) 「外国につながる子どもたち」への修学支援事業、外国人留学生による国際理解教育派遣プロジェクト

地域連携推進室

統計データ

地域別入学者状況

大学院学校教育研究科(修士課程/専門職学位課程)

北海道・東北	入学者数	近畿	
北海道	6 (4)	三重県	
青森県	1	滋賀県	1 (1)
岩手県	3 (3)	京都府	1 (1)
宮城県	6 [1] (3)	大阪府	5 (4)
秋田県	2 (2)	兵庫県	1
山形県	2 (1)	奈良県	1
福島県	4 [2] (2)	和歌山県	1
関東		中国	
茨城県	3 [1] (2)	鳥取県	
栃木県	3 (3)	島根県	
群馬県	6 (5)	岡山県	2 (1)
埼玉県	16 (8)	広島県	2
千葉県	2	山口県	1
東京都	22 (12)	四国	
神奈川県	11 [1] (4)	徳島県	
中部		香川県	
新潟県	75 [38] (26)	愛媛県	
富山県	6 (2)	高知県	
石川県	8 (2)	九州・沖縄	
福井県		福岡県	1 (1)
山梨県	3 (1)	佐賀県	
長野県	14 [4] (8)	長崎県	
岐阜県		熊本県	
静岡県	4 (2)	大分県	
愛知県	4 [2] (2)	宮崎県	
		鹿児島県	
		沖縄県	3 (3)
		外国	9 (8)
		合計	229 [49] (111)

[] 内は、現職教員で内数 () 内は、女子で内数

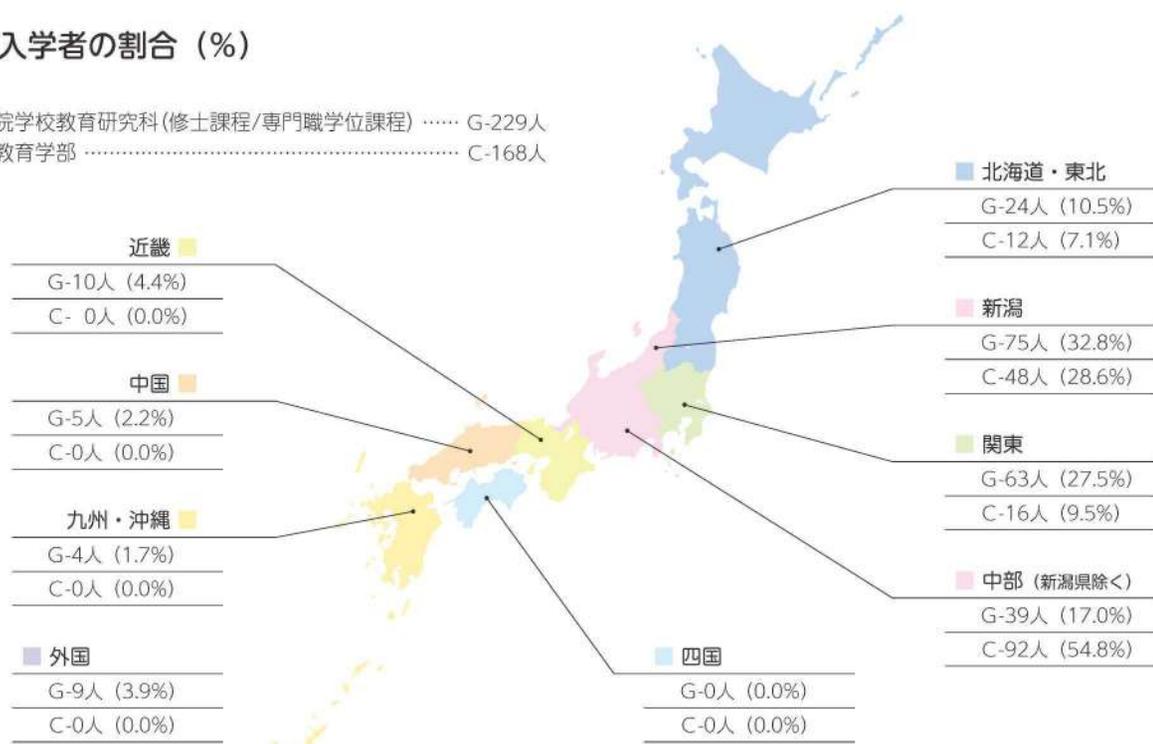
学校教育学部

北海道・東北	入学者数	近畿	
北海道		三重県	
青森県		滋賀県	
岩手県	2	京都府	
宮城県	1	大阪府	
秋田県	1 (1)	兵庫県	
山形県	1	奈良県	
福島県	7 (4)	和歌山県	
関東		中国	
茨城県	1	鳥取県	
栃木県	3 (2)	島根県	
群馬県	5 (3)	岡山県	
埼玉県	3 (1)	広島県	
千葉県	2 (1)	山口県	
東京都	2	四国	
神奈川県		徳島県	
中部		香川県	
新潟県	48 (24)	愛媛県	
富山県	22 (15)	高知県	
石川県	22 (12)	九州・沖縄	
福井県	5	福岡県	
山梨県	2	佐賀県	
長野県	26 (15)	長崎県	
岐阜県	2	熊本県	
静岡県	11 (4)	大分県	
愛知県	2 (2)	宮崎県	
		鹿児島県	
		沖縄県	
		外国	
		合計	168 (84)

() 内は、女子で内数

地域別入学者の割合 (%)

大学院学校教育研究科(修士課程/専門職学位課程) …… G-229人
 学校教育学部 …… C-168人



学生数

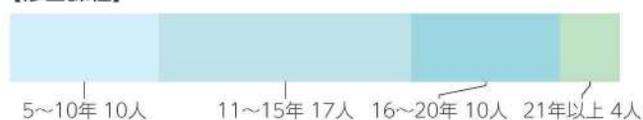
大学院学校教育研究科（修士課程／専門職学位課程）

区分	入学定員	現 員									
		1年次			2年次			合 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
修士	学校教育専攻	130	51 (12)〈1〉	73 (6)〈7〉	124 (18)〈8〉	100 (15)〈6〉	59 (8)〈4〉	159 (23)〈10〉	151 (27)〈7〉	132 (14)〈11〉	283 (41)〈18〉
	教科・領域教育専攻					18	12	30	18	12	30
専門職	教育実践高度化専攻	170	67 (22)	37 (9)	104 (31)	82 (19)	35 (8)	117 (27)	149 (41)	72 (17)	221 (58)
合 計		300	118 (34)〈1〉	110 (15)〈7〉	228 (49)〈8〉	200 (34)〈6〉	106 (16)〈4〉	306 (50)〈10〉	318 (68)〈7〉	216 (31)〈11〉	534 (99)〈18〉

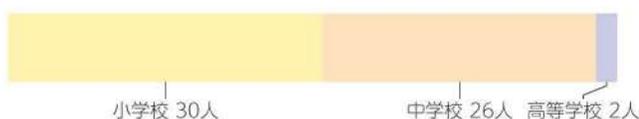
現員の（ ）内は、現職教員で内数
 現員の〈 〉内は、外国人留学生で内数
 平成31年4月1日から、修士課程は学校教育専攻の1専攻に改組した。
 入学定員は、修士課程では240人から130人に、専門職学位課程では60人から170人とした。
 令和2年5月1日現在

現職教員学生の教職経験年数別在籍者数

【修士課程】



【専門職学位課程】



学校教育学部

区分	入学定員	現 員														
		1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	160	84	84	168	86	81	167	77	92	169	88	85	173	335	342	677

令和2年5月1日現在

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）

区分	入学定員	現 員											
		1年次			2年次			3年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育実践学専攻	12	1	1	2	-	-	-	8	3	11	9	4	13
先端課題実践開発専攻	6	2	-	2	-	-	-	2	1	3	4	1	5
教科教育実践学専攻	18	1	1	2	-	2	2	4	4	8	5	7	12
合 計	36	4	2	6	-	2	2	14	8	22	18	12	30

この連合学校教育学研究科は、兵庫教育大学のほか、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学が協力して教育研究の実施に当たる。令和2年5月1日現在入学定員は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の入学定員で、現員は、上越教育大学への配属学生数。

修了者・卒業者数

大学院学校教育研究科（修士課程／専門職学位課程）

区 分		59年度～27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	累計	
修士課程	学校教育専攻	学校臨床研究コース	410(109)	47(13)	20(0)	3(0)	—	480(122)
		学習臨床コース	404(247)	—	—	—	—	404(247)
		発達臨床コース	316(211)	—	—	—	—	316(211)
		グローバルICT・学習研究コース	—	—	19(5)	26(9)	23(8)	68(22)
		道徳・生徒指導コース	—	—	6(2)	16(0)	20(8)	42(10)
		教育連携コース	—	—	10(6)	12(1)	16(9)	38(16)
		臨床心理学コース	194(68)	18(3)	24(1)	15(1)	14(9)	265(82)
		幼児(幼年)教育コース	28(1)	2(0)	5(0)	1(1)	5(4)	41(6)
		特別支援教育コース	177(41)	16(1)	29(6)	19(4)	21(11)	262(63)
		教育基礎コース	195(141)	—	—	—	—	195(141)
		教育経営コース	178(133)	—	—	—	—	178(133)
		教育方法コース	307(295)	—	—	—	—	307(295)
		生徒指導コース	257(241)	—	—	—	—	257(241)
		計	2,466(1,487)	83(17)	113(20)	92(16)	99(49)	2,853(1,589)
	幼児教育専攻	134(17)	—	—	—	—	134(17)	
特別支援教育専攻	23(4)	—	—	—	—	23(4)		
障害児教育専攻	518(222)	—	—	—	—	518(222)		
教科・領域教育専攻	言語系(教育実践)コース	754(357)	26(7)	21(2)	22(5)	19(8)	842(379)	
	社会系(教育実践)コース	591(311)	13(2)	13(1)	13(2)	5(1)	635(317)	
	自然系(教育実践)コース	798(499)	20(8)	17(7)	13(2)	13(0)	861(516)	
	芸術系(教育実践)コース	735(229)	18(2)	15(1)	17(0)	22(14)	807(246)	
	生活・健康系(教育実践)コース	902(396)	20(3)	30(2)	22(4)	20(6)	994(411)	
	計	3,780(1,792)	97(22)	96(13)	87(13)	79(29)	4,139(1,869)	
合 計	6,921(3,522)	180(39)	209(33)	179(29)	178(78)	7,667(3,701)		
専門職学位課程	教育実践高度化専攻	教育臨床コース	—	—	50(15)	45(14)	66(17)	161(46)
		教育経営コース	—	11(11)	14(14) [8]	12(12) [8]	3(2)	40(39) [16]
		教科教育・学級経営実践コース	—	—	—	—	1(1) [1]	1(1) [1]
		現代教育課題研究コース	—	—	—	—	3(0) [3]	3(0) [3]
		教育実践リーダーコース	310(144)	57(23)	—	—	—	367(167)
		学校運営リーダーコース	64(64)	6(6)	—	—	—	70(70)
	合 計	374(208)	74(40)	64(29) [8]	57(26) [8]	73(20) [4]	642(323) [20]	
総 計	7,295(3,730)	254(79)	273(62) [8]	236(55) [8]	251(98) [4]	8,309(4,024) [20]		

() 内は、現職教員で内数、[] 内は、1年制プログラム受講者で内数

学校教育学部

区 分	59年度～27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	累計
初等教育教員養成課程	5,932	169	162	165	164	6,592

就職状況

大学院学校教育研究科（修士課程／専門職学位課程）

区 分	教 員 就 職 者								計	保育士	官公庁 企業等	進学者	その他	合 計		
	小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高等学校	特別支援 学校	幼稚園	その他								
修士課程	学校教育 専攻	学校臨床研究コース														
		グローバル・ICT・学習研究コース	4		2		2(1)	2		10(1)		2		1	13	
		道徳・生徒指導コース	11(4)	1(1)	3					1	16(5)		2		18	
		教育連携コース	8(2)		1(1)						9(3)		3	1	1	14
		臨床心理学コース	2				2(1)				4(1)		7		1	12
		幼児(幼年)教育コース	2						1		3		1			4
		特別支援教育コース	3(3)		1			10(2)			14(5)		2		1	17
		計	30(9)	1(1)	7(1)		4(2)	12(2)	1	1	56(15)		17	1	4	78
	教科・領域 教育専攻	言語系(教育実践)コース	4(2)		2(2)		2	2(1)			10(5)		3	2	1	16
		社会系(教育実践)コース	1								1			1	2	4
		自然系(教育実践)コース	5(2)		2(1)	2(1)	1			1	11(4)					11
		芸術系(教育実践)コース	6		4(2)		1	1(1)	1	1	14(3)		5	2	1	22
		生活・健康系(教育実践)コース	4		5(1)		2(1)				11(2)		1	1		13
		計	20(4)		13(6)	2(1)	6(1)	3(2)	1	2	47(14)		9	6	4	66
小 計	50(13)	1(1)	20(7)	2(1)	10(3)	15(4)	2	3	103(29)		26	7	8	144		
専門職学位課程	教育実践 高度化専攻	教育臨床コース	30(4)		13(3)	1	4(1)	2	1			1			52	
		教育経営コース														
	小 計	30(4)		13(3)	1	4(1)	2	1				1			52	
合 計		80(17)	1(1)	33(10)	3(1)	14(4)	17(4)	3	3	154(37)		27	7	8	196	

現職教員を除く者で、()内は期限付き教員として採用された者で内数

令和2年5月1日現在

学校教育学部

区 分	教 員 就 職 者								計	保育士	官公庁 企業等	進学者	その他	合 計
	小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高等学校	特別支援 学校	幼稚園	その他						
初等教育教員養成課程	80(18)		15(9)	1	6(3)		3	4(2)	109(32)	7	27	21		164

()内は、期限付き教員として採用された者で内数

令和2年5月1日現在

奨学生数

区分	在籍者	日本学生支援機構貸与奨学金			日本学生支援機構給付奨学金		その他各種奨学金		合計			
		第一種	第二種	計	受給率 (%)	給付	受給率 (%)	奨学生数	受給率 (%)	奨学生数	受給率 (%)	
大学院学校教育研究科 (修士課程/専門職学位課程)	1年次	178	43 (23)	10 (6)	53 (29)	29.8%	-	-	1 (0)	0.6%	54 (29)	30.3%
	2年次	173	57 (20)	17 (10)	74 (30)	42.8%	-	-	1 (1)	0.6%	75 (31)	43.4%
	3年次*	87	5 (0)	10 (0)	15 (0)	17.2%	-	-	1 (0)	1.1%	16 (0)	18.4%
	計	438	105 (43)	37 (16)	142 (59)	32.4%	-	-	3 (1)	0.7%	145 (60)	33.1%
学校教育学部	1年次	169	42	30	72	42.6%	3 [3]	1.8%	3	1.8%	78	46.2%
	2年次	167	45	25	70	41.9%	5 [4]	3.0%	4	2.4%	79	47.3%
	3年次	170	37	35	72	42.4%	0 [0]	0.0%	6	3.5%	78	45.9%
	4年次	171	32	28	60	35.1%	0 [0]	0.0%	3	1.8%	63	36.8%
	計	677	156	118	274	40.5%	8 [7]	1.2%	16	2.4%	298	44.0%
合計	1,115	261 (43)	155 (16)	416 (59)	37.3%	8 [7]	1.2%	19 (1)	1.7%	443 (60)	39.7%	

※ 長期履修学生、教育職員免許取得プログラム受講生のみ
 注1 ()は、専門職学位課程に関する数で内数である。
 注2 在籍者数は、現職教員及び外国人留学生を除いた数。
 注3 []は、自宅外通学生に関する数で内数である。

令和2年3月31日現在

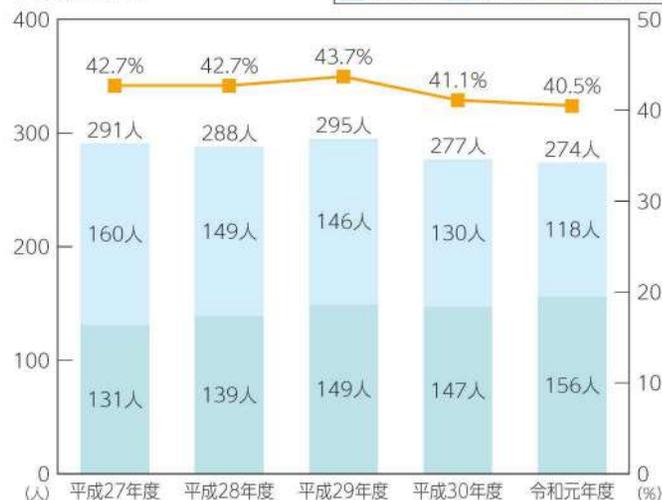
過去5年間の奨学生数（日本学生支援機構貸与奨学金）の推移

大学院



奨学生数は各年度末の数

学校教育学部



上越教育大学くびきの奨学金給付状況（本学独自の給付型奨学金）

くびきの奨学金は、経済的理由により修学が困難で、かつ、成績が優秀と認められる者を対象に、選考により給付される返還不要の奨学金です。

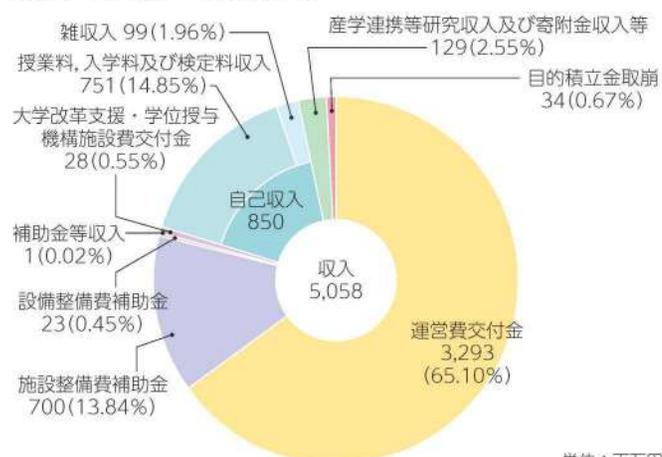
区分	給付額			
	前期		後期	
	80,000円	50,000円*	80,000円	50,000円*
大学院学校教育研究科	10	8	6	10
学校教育学部	4		7	
合計	14	8	13	10

*50,000円は大学院長期履修学生（免P学生含む）の単年で大学院のみ。

令和元年度

財政

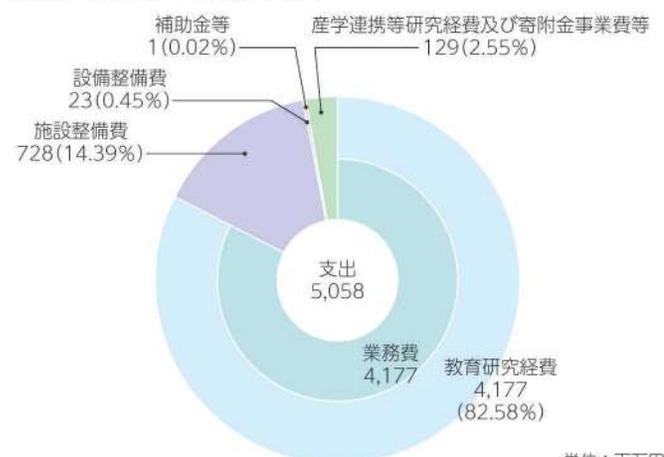
収入（令和2年度予算）



単位：百万円

区分	金額	百万円
運営費交付金		3,293
施設整備費補助金		700
設備整備費補助金		23
補助金等収入		1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		28
自己収入		850
授業料、入学金及び検定料収入		751
雑収入		99
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		129
目的積立金取崩		34
計		5,058

支出（令和2年度予算）



単位：百万円

区分	金額	百万円
業務費		4,177
教育研究経費		4,177
施設整備費		728
設備整備費		23
補助金等		1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		129
計		5,058

令和元年度外部資金受入状況

区分	件数	金額	千円
科学研究費助成事業	79		82,992
基盤研究（A）	4		700
基盤研究（B）	21		20,265
基盤研究（C）	39		24,625
挑戦的萌芽研究			
挑戦的研究（萌芽）	3		2,700
若手研究（B）	4		2,300
若手研究	4		4,500
研究活動スタート支援	3		2,700
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	1		800
間接経費	-		14,534
寄附金	12		35,341
共同研究	4		1,797
受託事業	12		59,178
受託研究	2		2,545
補助金	3		36,374
計	112		208,359

※1 科学研究費助成事業のうち「学術研究助成基金助成金」分については、令和元年度分交付決定額を記載。
 ※2 共同研究、受託事業、受託研究及び補助金については、採択（受入）額を記載。
 ※3 寄附金には「上越教育大学基金」を含む。（件数は1件として計上）
 ※4 千円未満を切り捨て端数処理しているため、合計額が一致しない場合がある。



国立大学法人上越教育大学設置記念
 ブロンズ像「記念撮影一旅のはじまり・子どもたち」
 （作：名誉教授 峯田 敏郎氏）

キャンパス

土地・建物

区 分	土地面積 (m ²)	建 物	
		名 称	延面積 (m ²)
山屋敷地区	353,041	本部事務局	2,093
		附属図書館	3,121
		講義棟	2,177
		教職大学院棟	776
		実験棟	1,148
		大学会館	2,093
		講堂	1,079
		自然棟	6,244
		第2講義棟	1,117
		情報メディア教育支援センター	484
		人文棟	9,014
		音楽棟	2,635
		美術棟	3,665
		体育棟	1,609
		小体育館	1,215
		体育館	1,404
		スポーツ科学実験棟	830
		臨床研究棟	410
		心理教育相談センター	403
		特別支援教育実践研究センター	1,093
		単身用学生宿舎	13,677
		国際学生宿舎	1,912
		世帯用学生宿舎	3,483
		職員宿舎	1,814
		附属幼稚園	626
		設備機械棟	688
		プール附属棟	190
課外活動共用施設	397		
その他	1,253		
計	66,650		
西城地区	36,731	学校教育実践研究センター	1,852
		附属小学校校舎	4,874
		附属小学校体育館	962
		その他	299
計	7,987		
本城地区	50,127	附属中学校校舎	4,468
		附属中学校体育館	1,263
		その他	199
		計	5,930
その他	18,086	赤倉野外活動施設	552
		その他	8,457
		計	9,009
合 計	457,985		89,576

建物配置図

山屋敷地区

- | | | |
|----------|------------------|------------------|
| ① 本部事務局 | ⑦ 実験棟 | ⑮ 美術(研究)棟 |
| ② 講堂 | ⑧ 自然棟 | ⑯ 美術(実習)棟 |
| ③ 大学会館 | ⑨ 情報メディア教育支援センター | ⑰ 体育棟 |
| ④ 附属図書館 | ⑩ 第2講義棟 | ⑱ 小体育館 |
| ⑤ 講義棟 | ⑪ 人文(低層)棟 | ⑲ 体育館 |
| ⑥ 教職大学院棟 | ⑫ 人文棟 | ⑳ スポーツ科学実験棟 |
| | ⑬ 音楽(研究)棟 | ㉑ 臨床研究棟 |
| | ⑭ 音楽(個人練習室)棟 | ㉒ 心理教育相談センター |
| | | ㉓ 特別支援教育実践研究センター |



西城地区



本城地区



位置図

上越市への経路

車

- 約3時間50分 東京 関越自動車道 北陸自動車道 上越
- 約3時間20分 東京 関越自動車道 上信越自動車道 上越高田
- 約5時間22分 大阪 名神高速道路 北陸自動車道 上越
- 約4時間 米原 北陸自動車道 上越
- 約4時間4分 名古屋 中央自動車道 長野自動車道 上信越自動車道 上越高田
- 約6時間 仙台 東北自動車道 磐城自動車道 北陸自動車道 上越
- 約1時間5分 長野 上信越自動車道 上越高田
- 約1時間41分 新潟 北陸自動車道 上越

電車

- 約1時間50分 東京 北陸新幹線 上越妙高
- 約3時間50分 大阪 (特急サンダーバード) 金沢 北陸本線 北陸新幹線 上越妙高
- 約3時間50分 名古屋 東海道新幹線 北陸新幹線 上越妙高
- 約2時間57分 仙台 東北新幹線 北陸新幹線 上越妙高
- 約20分 長野 北陸新幹線 上越妙高
- 約3時間 (特急しらゆき) 新潟 信越本線 信越本線 えちごトキめき鉄道 直江津 高田 上越妙高



本学への道順

- 上越妙高駅から
 - 【タクシー】 上越妙高駅前から乗車 (約20分)
 - 【バス】 上越妙高駅東口の「上越妙高駅前」から「直江津駅前行き」(〔36〕山麓線) 乗車, 「教育大学東」下車 (約20分, 平日のみ運行, 1日3便)
 - 【鉄道】 えちごトキめき鉄道(妙高はなうまライン) の下り線に乗車 (約10分), 「春日山駅」下車, 徒歩で約25分 (2.2km)
- 高田駅から
 - 【タクシー】 高田駅前から乗車 (約10分)
 - 【バス】 高田駅近くの「本町六丁目」から「直江津駅前行き」(〔5〕教育大学線) 乗車, 「教育大学」下車 (約15分)
- 直江津駅から
 - 【タクシー】 直江津駅前から乗車 (約10分)
 - 【バス】 直江津駅北口の「直江津駅前」から「中央病院行き」又は「上越モール前行き」(〔5〕教育大学線) 乗車, 「教育大学」下車 (約20分)
 - 【バス】 直江津駅北口の「直江津駅前」から「上越妙高駅前行き」(〔36〕山麓線) 乗車, 「教育大学東」下車 (約15分, 平日のみ運行, 1日3便)



所在地

名称	所在地	電話番号
事務局 大学院学校教育研究科 学校教育学部 附属図書館 保健管理センター 情報メディア教育支援センター 心理教育相談センター 特別支援教育実践研究センター 国際交流推進センター 総合学生支援室 学校実習・ボランティア支援室 プレイメントプラザ 障害学生支援室 教科内容先端研究センター 健康教育研究センター 上廣道德教育アカデミー	〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地	代表 Tel.(025)522-2411 監査室 Tel.(025)521-3230 総務課 Tel.(025)521-3214 経営企画課 Tel.(025)521-3659 広報課 Tel.(025)521-3626 財務課 Tel.(025)521-3234 施設課 Tel.(025)521-3263 教育支援課 Tel.(025)521-3273 学校実習課 Tel.(025)521-3277 学生支援課 Tel.(025)521-3283 入試課 Tel.(025)521-3293 研究連携課 Tel.(025)521-3615 学術情報課 Tel.(025)521-3603
学校教育実践研究センター	〒943-0834 新潟県上越市西城町1丁目7番2号	Tel.(025)525-9147
附属幼稚園	〒943-0815 新潟県上越市山屋敷町1番地	Tel.(025)521-3697
附属小学校	〒943-0834 新潟県上越市西城町1丁目7番1号	Tel.(025)523-3610
附属中学校	〒943-0835 新潟県上越市本城町6番2号	Tel.(025)523-5313
単身用学生宿舎 世帯用学生宿舎 国際学生宿舎	〒943-0815 新潟県上越市山屋敷町1番地	学生支援課 Tel.(025)521-3288
赤倉野外活動施設	〒949-2111 新潟県妙高市大字赤倉字広157-3	Tel.(0255)87-2464
東京サテライトオフィス	〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター 604号室	施設課 Tel.(025)521-3264

附属学校課

JUEN topics

理念

組織

役職員

附属施設等

国際交流

地域等連携

統計データ

キャンパス



令和2年6月発行

編集発行／上越教育大学 広報課

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

<https://www.juen.ac.jp/>



学章(シンボルマーク)

- 上越教育大学の学章は、新構想の教員養成大学としての精神的理想を象徴している。
- この六角形は、二個の三角形からなり、それぞれの三角形が「真、善、美」「智、徳、体」を意味し、学生にあつては、友情・協調・信頼を重んじ、理想の教育者を志向する心情を象徴している。
- これらの願いを込めながら、上越教育大学所在地が雪国として有名な新潟県上越市であることから、雪の結晶の六角形で表現したものである。



JUEN コミュニケーションマーク

- モチーフは、緑の小道(学内に保全されている雪国の里山)に古くから生育し、風雪に耐えて緑を維持し、春を経て清々しい若葉とともに可憐な花や実をつける植物(例えば、オクチョウジザクラ、オオバクロモジ、ヒメアオキ、ハイイヌツゲなど)で、雪国に所在する本学を特徴づける具体的な図案とした。
- モチーフタイトルを「緑の小道」とした。
- フォームは、「若葉」と「J」がうまく調和しており、また、「J」を軸にして“人”の形をしているように見られることもできる。
- 全体的に未来、希望、躍動、飛躍を感じさせ、大学憲章にある「教員の養成と再教育を担い、教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍する」を具現化している。
- ●は、樹木の“実”を表し、「J(上越教育大学)から玉が弾み出るような、未来に躍進していくようなイメージ」を表現している。
- “実”を教員の不断の努力からなる“研究成果”とし、また、学生の努力が実を結び、教員となって本学から巣立っていく姿をイメージした。



イメージキャラクター

[イメージキャラクターの愛称]

- マナーブ・デ・ジョーキョー先生

[作品の説明]

- 上越教育大学の校舎をモチーフとしたキャラクターです。
- 未来に向かって飛躍するためのマントをなびかせ、願の大学名を、その志のように光り輝かせています。

[イメージキャラクターのプロフィール]

- 気品高い。雪に耐えうる丈夫な体。
- 生涯学び続ける強い意志。
- チャームポイントは泣きぼくろ。
- 感動屋で涙もろい性格。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。